

経済マンスリー

[欧州]

メイ首相は演説で、英国が希望する離脱形態を最大限に強調

メイ首相は今年 17 日の演説で、欧州連合（EU）からの離脱に関する英国の交渉プランを『12 の優先事項』として明らかにした。具体的な内容は第 1 表の通りであるが、全体としては、英国の希望する離脱形態を最大限に強調したもの、すなわち、英国としての主体性の回復や移民流入の制限を最優先課題と位置付けた上で、現在の EU との密接な経済関係についても最大限維持する方針を明確にしたと総括できるだろう。ポンド相場は演説後に値を戻したものの、演説に先立って、英国が EU 単一市場から撤退するという報道がなされたことを受けてポンドが売られていた反動という側面が強く、昨年 6 月の国民投票以降のポンド安トレンドに大きな変化はないとみられる。

今回の演説で英国としての交渉方針は明確となったが、実際に英国と EU がどのような通商関係を結ぶことになるかは交渉プロセスも含め依然として不透明である。EU としては、英国に“いいとこ取り”をされては EU としての結束に大きな禍根を残すことになりかねず、厳しい姿勢で交渉に臨むことが十分に予想される。また、メイ首相は、EU への正式な離脱通告を今年 3 月末までに行い通告後 2 年以内に交渉を終了させる方針を示したが、EU 加盟各国の異なる利害関係が複雑に絡み合う難易度の高い通商交渉となるため、2 年間で合意が成立する可能性は低いと言わざるを得ない。昨年 10 月に調印された EU とカナダの FTA は、交渉開始から正式調印まで約 7 年間に要したことは記憶に新しい。

足元の英国景気は、消費者マインドの低調に加え、ポンド安の進展を受けた輸入インフレ圧力の波及で消費者物価上昇率が加速しており、個人消費の下押しが懸念される状況となっている（第 1 図）。また、上記の通り、今回のメイ首相の演説が個々の企業の投資環境の先行き不透明感を払拭したとも言い難い。これらを踏まえると、今年の英国経済は、ポンド安を背景とした家計の実質購買力低下による個人消費の抑制や、企業の様子見姿勢などにより、減速気味の推移を辿る公算が大きいものと考えられる。

第1表: EU離脱に際する英国の4つの理念と12の優先事項

4つの理念	12の優先事項	ポイント
確実性と明瞭さ	① 不透明感の払拭	・離脱の最終決定内容について議会承認を得ることを明確化
より強い英国	② 英国法の復権 ③ 英国内の結束強化 ④ アイルランドとの往来自由を確保	・英国としての主体的な決定権の回復を目指す
より公正な英国	⑤ EUからの移民流入を制限 ⑥ EU・英国市民の権利を相互に保障 ⑦ 労働者の権利の保護	・移民流入者数を制限する方針
グローバルな英国	⑧ 欧州市場との自由貿易 ⑨ EU域外国との新たな貿易協定 ⑩ 科学・研究開発における最適地化 ⑪ 対犯罪・テロでのEUとの連携	・単一市場から脱しEUとFTAを新たに締結 ・EU予算への拠出は原則しない（少なくとも現状規模の拠出はしない）
段階的なプロセス	⑫ 円滑で秩序だった離脱	・移行期間が必要であるとの認識

(資料) 英国首相府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図: 英国の為替相場と物価の推移



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。